

令和 7 年度

嵐山町水道事業会計決算書

(裏 面)

認定第 5 号

令和 7 年度嵐山町水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 7 年度嵐山町水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和 8 年 8 月 27 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

令和7年度嵐山町

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	569,000,000	42,594,000	0
第 1 項 営 業 収 益	487,889,000	12,000,000	0
第 2 項 営 業 外 収 益	66,450,000	30,473,000	0
第 3 項 特 別 利 益	14,661,000	121,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第 1 款 事 業 費 用	509,000,000	△ 14,113,000	0	0	0	494,887,000
第 1 項 営 業 費 用	490,178,000	△ 15,112,000	0	0	0	475,066,000
第 2 項 営 業 外 費 用	8,821,000	937,000	0	0	0	9,758,000
第 3 項 特 別 損 失	1,000	62,000	0	0	0	63,000
第 4 項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
611,594,000	563,263,715	△ 48,330,285	
499,889,000	504,783,441	4,894,441	うち仮受消費税及び地方消費税 45,760,575
96,923,000	48,903,274	△ 48,019,726	うち仮受消費税及び地方消費税 132,615
14,782,000	9,577,000	△ 5,205,000	

(単位:円)

地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
0	494,887,000	442,779,859	0	52,107,141	
0	475,066,000	433,659,424	0	41,406,576	うち仮払消費税及び地方消費 税 18,944,253
0	9,758,000	9,070,118	0	687,882	予算経理なし 3,185,703
0	63,000	50,317	0	12,683	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	601,000,000	69,913,000	670,913,000	0
第 1 項 企 業 債	554,000,000	0	554,000,000	0
第 2 項 負 担 金	1,000	0	1,000	0
第 3 項 補 助 金	46,999,000	69,913,000	116,912,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続
第 1 款 資 本 的 支 出	665,700,000	453,038,000	0	1,118,738,000	183,769,000	
第 1 項 建 設 改 良 費	636,539,000	449,689,000	0	1,086,228,000	183,769,000	
第 2 項 企 業 債 償 還 金	29,161,000	0	0	29,161,000	0	
第 3 項 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	3,349,000	0	3,349,000	0	

資本的収入額435,363,000円が資本的支出額 535,384,046円に対して不足する額

過年度損益勘定留保資金 54,235,374円及び当年度消費税及び地方消費税資本的

(単位:円)

継続費通時繰越額に係る財源 充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	670,913,000	435,363,000	△ 235,550,000	
0	554,000,000	401,000,000	△ 153,000,000	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	116,912,000	34,363,000	△ 82,549,000	

(単位:円)

費通時繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		
25,880,400	1,328,387,400	535,384,046	150,000,000	493,000,000	150,003,354	
25,880,400	1,295,877,400	504,167,709	150,000,000	493,000,000	148,709,691	うち仮払消費税及 び地方消費税 44,095,256円
0	29,161,000	27,867,792	0	0	1,293,208	
0	3,349,000	3,348,545	0	0	455	

100,021,046円 は、減債積立金 27,800,000円、建設改良積立金 3,963,263円

収支調整額 14,022,409円で補填した。

(裏 面)

令和7年度嵐山町水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	443,224,095		
(2) その他営業収益	<u>15,798,771</u>	459,022,866	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	104,280,549		
(2) 配水及び給水費	50,038,734		
(3) 総係費	88,919,293		
(4) 減価償却費	171,625,047		
(5) 資産減耗費	<u>209,808</u>	<u>415,073,431</u>	
営業利益			43,949,435
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,413,514		
(2) 長期前受金戻入	30,103,848		
(3) 雑収益	2,292,681		
(4) 他会計補助金	<u>0</u>	34,810,043	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	8,108,356		
(2) 雑支出	<u>4,147,465</u>	<u>12,255,821</u>	<u>22,554,222</u>
経常利益			66,503,657
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>9,577,000</u>	9,577,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>50,317</u>	<u>50,317</u>	<u>9,526,683</u>
当年度純利益			76,030,340
前年度繰越利益剰余金			18,067
その他未処分利益剰余金変動額			<u>31,763,263</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>107,811,670</u></u>

令和7年度嵐山町水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	負担金	分担金	他会計 負担金	他会計 補助金
前年度末残高	4,081,660,412	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856
前年度処分額	83,919,867	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	83,919,867	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
資本金の組入	83,919,867	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,165,580,279	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
企業債の振替	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の振替	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,165,580,279	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856

令和7年度嵐山町水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	4,165,580,279	233,760,124	107,811,670
議会の議決による処分額	61,867,111	0	△ 107,767,111
減債積立金の積立	0	0	△ 29,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 16,800,000
自己資本金の組入	61,867,111	0	△ 61,867,111
処分後残高	4,227,447,390	233,760,124	(繰越利益剰余金) 44,559

(単位:円)

利 益 剰 余 金							資本合計
水源開発 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
10,001,477	0	233,760,124	129,300,000	3,963,263	107,437,934	240,701,197	4,556,121,733
0	0	0	23,500,000	0	△ 107,419,867	△ 83,919,867	0
0	0	0	23,500,000	0	△ 107,419,867	△ 83,919,867	0
0	0	0	23,500,000	0	△ 23,500,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 83,919,867	△ 83,919,867	0
10,001,477	0	233,760,124	152,800,000	3,963,263	(繰越利益剰余金) 18,067	156,781,330	4,556,121,733
0	0	0	△ 27,800,000	△ 3,963,263	107,793,603	76,030,340	76,030,340
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 27,800,000	0	27,800,000	0	0
0	0	0	0	△ 3,963,263	3,963,263	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	76,030,340	76,030,340	76,030,340
10,001,477	0	233,760,124	125,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 107,811,670	232,811,670	4,632,152,073

令和7年度嵐山町水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地	58,306,179	58,306,179			
ロ 建 物	241,920,851				
減 価 償 却 累 計 額	△ 73,918,612	168,002,239			
ハ 建 物 付 属 設 備	84,795,115				
減 価 償 却 累 計 額	△ 43,799,778	40,995,337			
ニ 構 築 物	7,729,220,085				
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,008,098,659	3,721,121,426			
ホ 機 械 及 び 装 置	982,067,677				
減 価 償 却 累 計 額	△ 568,711,874	413,355,803			
ヘ 車 両 運 搬 具	3,860,000				
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,667,000	193,000			
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	15,513,676				
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,156,163	3,357,513			
チ その他有形固定資産	16,900,000				
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,900,000	0			
リ リ ー ス 資 産	7,438,000				
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,438,000	0			
ヌ 建 設 仮 勘 定	0	0			
有 形 固 定 資 産 合 計			4,405,331,497		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権		685,900			
無 形 固 定 資 産 合 計			685,900		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 破 産 更 生 債 権 等		0			
貸 倒 引 当 金		0			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			0		
固 定 資 産 合 計				4,406,017,397	
		円	円	円	円
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			2,103,882,884		
(2) 未 収 金	51,514,604				
貸 倒 引 当 金	△ 208,480	51,306,124			
(3) 保 管 有 価 証 券		0			
(4) 貯 蔵 品		5,562,352			
(5) 前 払 金		74,800,000			
流 動 資 産 合 計				2,235,551,360	
資 産 合 計				6,641,568,757	

負 債 の 部

円

円

円

円

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	895,139,869	
(2) リース債	0	
(3) 引当金		
イ 修繕引当金	294,296,637	
ロ 退職給付引当金	71,673,000	
引当金合計	<u>365,969,637</u>	
固定負債合計		1,261,109,506

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	34,582,236	
(2) リース債	0	
(3) 未払金	91,568,681	
(4) 前受金	7,150	
(5) 預り金	4,065,579	
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	5,579,000	
引当金合計	<u>5,579,000</u>	
(7) 下水道使用料	12,567,841	
(8) 浄化槽使用料	577,998	
流動負債合計	<u>148,948,485</u>	

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,892,169,998	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,292,811,305</u>	
繰延収益合計		599,358,693
負債合計		<u>2,009,416,684</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	32,521,381	
(2) 組入資本金	<u>4,133,058,898</u>	
資本金合計		4,165,580,279

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	2,368,540	
ロ 寄附金	5,755,202	
ハ 負担金	183,556,652	
ニ 分担金	9,434,399	
ホ 他会計負担金	790,998	
ヘ 他会計補助金	21,852,856	
ト 水源開発負担金	10,001,477	
チ 国庫補助金	0	
資本剰余金合計	<u>233,760,124</u>	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減債積立金	125,000,000	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>107,811,670</u>	
利益剰余金合計	<u>232,811,670</u>	
剰余金合計		466,571,794
資 本 合 計		<u>4,632,152,073</u>
負 債 資 本 合 計		<u>6,641,568,757</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～18年、構築物で3～60年、機械及び装置で8～40年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(5,579,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として当年度に取崩額を控除した額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内990,000円、1年超3,689,000円、合計4,679,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内465,600円、1年超310,400円、合計776,000円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(9,481,912円)と賞与引当金繰入額(5,579,000円)を執行している。

決 算 附 属 書 類

(裏 面)

令和 7 年度嵐山町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度嵐山町水道事業における業務状況は、給水人口 1 万 7,151 人、対前年度比 121 人減、給水戸数 8,510 戸、対前年度比 35 戸増、年間総配水量 282 万 3,350 m³、対前年度比 1 万 5,579 m³(0.55%) 増で、1 日最大配水量が 9,229 m³でありました。総有収水量は 261 万 3,500 m³、対前年度比 3 万 527 m³ (1.18%) 増となり、有収率は 92.57%、対前年度比 0.58 ポイントの増となりました。

経営状況は、事業収益 5 億 340 万 9,909 円、対前年度比 1,977 万 565 円 (4.09%) の増で、その内、主財源である給水収益は、4 億 4,322 万 4,095 円、対前年度比 922 万 35 円 (2.12%) 増、その他の収益は、加入金、預金利息等で 6,018 万 5,814 円、対前年度比 1,055 万 530 円 (21.26%) 増になりました。一方、事業費用は、4 億 2,737 万 9,569 円で対前年度比 93 万 1,684 円 (0.22%) の減となりました。これらにより給水原価は 151 円 62 銭で、これに対する供給単価は 169 円 59 銭となりました。その結果、当年度の経営活動による当年度純利益は 7,603 万 340 円となりました。

設備投資状況は、資本的収入 4 億 3,536 万 3,000 円で対前年度比 5,652 万 9,000 円 (14.92%) の増となり、資本的支出は 5 億 3,538 万 4,046 円で対前年度比 6,634 万 499 円 (14.14%) の増になりました。

主な工事は、浄水場施設工事で令和 6 年度より継続費として第 1・2・3 水源浸水対策工事 2 億 7,800 万 7,400 円(総額 468,127,000 円)、配水管布設替工事として町道 2-26 号配水管布設替工事 926 万 2,000 円、R7 町道菅谷 36 号線配水管布設替工事 554 万 1,800 円等があり、建設改良繰越として町道 1-14 号・国道 254 号配水管布設替工事 1 億 2,527 万 9,000 円、県道菅谷寄居線外町道 2 路線配水管布設工事 4,100 万 300 円であります。また令和 7 年度からは、継続費として嵐山第 1 浄配水場建設工事が着手され、令和 11 年度完了予定であります。当年度概要は以上であります。他にも第 1 浄配水場建設工事積算支援業務委託が施行されました。

令和 7 年度は、昨年度に引き続き円安の進行や中東情勢悪化に伴う先の見えない原油価格及び石油製品等の高騰による物価の更なる高騰等により、水道事業経営に対する影響が浸透している状況となっています。また、令和 7 年 2 月の岩手県大船渡市の大規模森林火災、8 月の熊本県における記録的大雨による被害や 11 月の熊本県阿蘇地方地震被害等、自然災害に直面する 1 年となりました。

このような中で当町では前年度と比較して給水人口は微減、給水戸数が微増となり、給水量は増加となりましたが、用途別でみると工業用及び営業用は減少し、家庭用が増加しております。令和 7 年度も法人需要の見通しが不透明な傾向が継続し、収益基盤の脆弱化が進行しているとともに、円安等に起因する物価高や人件費高騰も終わりが見えないことから、工業用の減少は注視する必要があると見込まれます。以上の状況下の中、当町の水道事業が業務に真摯に取り組んだ結果、今年度決算においては、収益が増加し費用が微減となり、利益が増加しました。

令和 7 年度においても、当水道事業は、第 1・2・3 水源浸水対策工事を始めとして、管路や施設の老朽化による更新工事や先進性のある上下水道システムの導入を進めてまいりましたが、更に急速な人口減少による給水人口の減少や常態化した物価高騰等の現状に対応するため、嵐山町第 2 次水道事業基本計画に基づく経営戦略の改定を行いました。この改定に基づき、給水人口減少時代に即した、災害時にも安定供給ができる水道施設の整備、老朽管の更新と耐震化、適正な事業収益の確保等の対策を進め、

経営の効率化をさらに推進し、清浄にして低廉な水を安全・安心・安定的に供給できるよう努力してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益及び加入金収入の増加及び減価償却費の費用が減少した影響で、前年度比4.86ポイント増の117.79%と昨年度と比べ増加となり、健全経営の水準とされる100%も上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は給水収益の増により前年度比2.15ポイント増の111.85%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。このため、令和7年度においては一般会計補助金の受け入れは行っておりません。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.9ポイント減の52.1%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.07ポイント増の6.31%と施設の老朽化はさらに進んでおり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.45ポイント減の0.41%であるため、今回の経営戦略改定に基づき、既存施設の統廃合を進め事業の効率化を行い、喫緊の課題である老朽管更新需要に備えるため経営状況の更なる向上を進め、事業の安定化を図ってまいります。

経営指標の推移	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	119.88%	120.95%	119.71%	115.18%	112.93%	117.79%
料金回収率	111.02%	115.44%	106.64%	104.19%	109.70%	111.85%
有形固定資産減価償却率	51.38%	52.45%	53.68%	53.63%	54.03%	52.13%
管路経年化率	2.86%	3.21%	3.24%	3.61%	4.24%	6.31%
管路更新率	0.52%	0.36%	0.71%	0.68%	0.86%	0.41%

(3)議会議決事項

提 出 年 月 日	議案番号	事 項	議 決 年 月 日
令 和 7 年 8 月 28 日	第 5 号	令和6年度嵐山町水道事業会計決算認定について	令 和 7 年 9 月 17 日
令 和 7 年 8 月 28 日	第 36 号	嵐山町給水条例の一部を改正することについて	令 和 7 年 9 月 17 日
令 和 7 年 8 月 28 日	第 43 号	令和7年度嵐山町水道事業会計補正予算(第1号)議定について	令 和 7 年 8 月 28 日
令 和 7 年 8 月 28 日	第 45 号	令和6年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令 和 7 年 9 月 17 日
令 和 7 年 11 月 28 日	第 64 号	令和7年度嵐山町水道事業会計補正予算(第2号)議定について	令 和 7 年 12 月 8 日
令 和 7 年 11 月 28 日	第 56 号	令和7年度嵐山町水道事業会計補正予算(第3号)議定について	令 和 7 年 12 月 24 日
令 和 8 年 2 月 25 日	第 8 号	令和7年度嵐山町水道事業会計補正予算(第4号)議定について	令 和 8 年 3 月 4 日
令 和 8 年 2 月 25 日	第 14 号	令和8年度嵐山町水道事業会計予算議定について	令 和 8 年 3 月 17 日

(4)行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	種別	路 線 河 川 名	申 請 箇 所	許可年月日
令和7年3月26日	東 松 山 県土整備 事 務 所	配水管DIP φ 150 L=187.64m φ 100 L=193.98m φ 75 L=2.17m さや管 L=30.0m	道路	国道254号	嵐山町大字菅谷631番地7	令和7年4月11日
令和7年4月22日	東 松 山 県土整備 事 務 所	配水管DIP φ 150 L=187.64m φ 100 L=230.88m φ 75 L=2.17m さや管 L=30.0m φ 150 L=22.0m	道路	国道254号	嵐山町大字菅谷631番地7	令和7年5月12日
令和8年2月6日	東 松 山 県土整備 事 務 所	給水管HIVP φ 20 L=9.0	道路	主要地方道 深谷嵐山線	嵐山町大字志賀11-11先	令和8年2月26日

(5)職員に関する事項

ア 職員数及び担当別人員

(単位:人)

職 名	令和6年度末	令和7年度	令和7年度末	同左の担当別人員		備 考
	人 員	増 減	人 員	管 理	施 設	
課 長	1	0	1	1	0	
副参事	0	0	0	0	0	
副課長	1	0	1	0	1	
主席主査	2	△ 1	1	0	1	
主 査	1	△ 1	0	0	0	
主 任	2	1	3	2	1	
主 事	0	1	1	0	1	
計	7	0	7	3	4	

イ 職員の給与及び身分について

年 月 日	件 名
令和7年12月24日 可 決	人事院勧告に基づき、嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に基づき、一般会計に準じて給与の改訂を令和7年4月1日より実施することとした。

2. 工 事

(1)建設改良工事の概況

工 事 名	工事業者名	工事金額(円)	工事場所	完成年月日	施 工 内 容
町道1-14号・国道254号配水管布設替工事	株式会社田中工業	125,279,000	菅谷地内	R7.6.25	φ150DIP-GX L=258.07m、仕切弁13基。空気弁3基、φ100DIP-GX L=236.51m、仕切弁8基。消火栓1基、φ75DIP-GX L=21.74m、仕切弁4基 φ50HIVP L=55.74m、仕切弁4基
県道菅谷寄居線・外町道2路線配水管布設工事	新埼玉環境センター(株)	41,000,300	志賀・むさし台地内	R7.10.23	φ300DIP-GX L=102.4m、仕切弁5基 φ100DIP-GX L=5.6m、仕切弁2基、 舗装本復旧工 1式
R7町道菅谷36号線配水管布設替工事	斉藤総合設備	5,541,800	菅谷地内	R8.1.6	φ100DIP-GX L=31.8m、仕切弁3基
町道2-26号配水管布設替工事	有限会社富岡設備工業	9,262,000	将軍沢地内	R8.2.19	概算数量発注方式による発注 φ150DIP-GX L=36.7m φ150 不排水仕切弁2基 φ150 既設管撤去工 1式 舗装本復旧工 1式
第1・2・3水源浸水対策工事	株式会社ヤマト	468,127,000	第1・2・3水源	R8.2.27	機械工事1式、電気工事1式、建築工事1式、土木工事1式。
第3水源漏水緊急対策工事	株式会社ヤマト	5,830,000	第3水源	R8.2.27	配管工1式

3. 業 務

(1) 業 務 量 (経営分析を含む)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A-B)	比 較 (A/B×100)	令 和 7 年 度 当 初 計 画
給 水 戸 数	8,510 戸	8,475 戸	35 戸	100.41 %	8,600 戸
給 水 人 口	17,151 人	17,272 人	△ 121 人	99.30 %	
年 間 総 配 水 量	2,823,350 m³	2,807,771 m³	15,579 m³	100.55 %	2,796,000 m³
一 日 最 大 配 水 量	9,229 m³	8,708 m³	521 m³	105.98 %	
一 日 平 均 配 水 量	7,735 m³	7,693 m³	42 m³	100.55 %	7,661 m³
総 有 収 水 量	2,613,500 m³	2,582,973 m³	30,527 m³	101.18 %	
有 収 率	92.57 %	91.99 %	0.58 pt	100.63 %	
負 荷 率	83.81 %	88.34 %	△ 4.53 pt	94.87 %	
供 給 単 価	169円59 銭	168円03 銭	1円56 銭		
給 水 原 価	151円62 銭	153円17 銭	△1円55 銭		
一人一日平均給水量	417 ℓ	410 ℓ	7 ℓ		
一人一日最大配水量	538 ℓ	504 ℓ	34 ℓ		
資 本 費	75円5 銭	75円54 銭	△ 49 銭		

(2) 有収水量及び水道料金

用途別 \ 月 別		4-5月分	6-7月分	8-9月分	10-11月分	12-1月分	2-3月分	合 計
家庭用	件 数 (件)	8,018	7,992	8,014	8,026	8,029	8,025	48,104
	有 収 水 量 (m³)	282,071	284,329	292,471	278,935	282,159	284,615	1,704,580
	水 道 料 金 (円)	38,407,556	38,396,911	39,295,482	36,994,842	37,703,890	37,109,224	227,907,905
営業用	件 数 (件)	273	270	271	272	270	264	1,620
	有 収 水 量 (m³)	30,840	31,320	38,402	36,151	33,900	34,140	204,753
	水 道 料 金 (円)	7,868,724	7,967,655	9,958,671	9,327,348	8,720,891	8,801,195	52,644,484
工業用	件 数 (件)	53	53	53	53	53	53	318
	有 収 水 量 (m³)	82,652	81,007	93,674	90,480	79,760	72,593	500,166
	水 道 料 金 (円)	24,017,837	23,548,440	27,210,497	26,295,773	23,203,668	21,127,186	145,403,401
学官 校公 等庁	件 数 (件)	83	83	82	82	82	72	484
	有 収 水 量 (m³)	27,178	29,987	32,439	34,636	28,497	28,759	181,496
	水 道 料 金 (円)	8,253,828	9,087,181	9,783,637	10,419,987	8,631,847	8,716,085	54,892,565
娛施 設用 楽用	件 数 (件)	2	2	2	2	2	2	12
	有 収 水 量 (m³)	1,590	1,652	6,088	698	1,771	10,682	22,481
	水 道 料 金 (円)	458,309	476,580	1,770,120	199,727	511,368	3,108,479	6,524,583
臨時用	件 数 (件)	1	0	0	0	0	0	1
	有 収 水 量 (m³)	2	0	0	0	0	0	2
	水 道 料 金 (円)	2,200	0	0	0	0	0	2,200
共用	件 数 (件)	25	25	25	25	25	25	150
	有 収 水 量 (m³)	2	1	12	0	5	2	22
	水 道 料 金 (円)	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	165,000
合計	件 数 (件)	8,455	8,425	8,447	8,460	8,461	8,441	50,689
	有 収 水 量 (m³)	424,335	428,296	463,086	440,900	426,092	430,791	2,613,500
	水 道 料 金 (円)	79,035,954	79,504,267	88,045,907	83,265,177	78,799,164	78,889,669	487,540,138

(3) 事業収入に関する事項

項 目	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比 較		令和7年度 当初予定額(円)	備 考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営業 収 益	給 水 収 益	443,224,095	434,004,060	9,220,035	102.1	469,400,000
	その他営業収益	15,798,771	15,075,750	723,021	104.8	18,489,000
	計	459,022,866	449,079,810	9,943,056	102.2	487,889,000
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,413,514	176,699	2,236,815	1,365.9	809,000
	長 期 前 受 金 戻 入	30,103,848	31,804,641	△ 1,700,793	94.7	29,855,000
	雑 収 益	2,292,681	2,578,194	△ 285,513	88.9	425,000
	消費税還付金	0	0	0	0.0	35,361,000
	計	34,810,043	34,559,534	250,509	100.7	66,450,000
特別 利 益	その他特別利益	9,577,000	0	9,577,000	皆増	14,661,000
	計	9,577,000	0	9,577,000	皆増	14,661,000
合 計		503,409,909	483,639,344	19,770,565	104.1	569,000,000

(4) 事業費に関する事項

項 目	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (A) (円)	比 較		令和7年度 当初予定額(円)	備 考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営業 費 用	原水及び浄水費	104,280,549	103,325,493	955,056	100.9	117,365,000
	配水及び給水費	50,038,734	47,030,216	3,008,518	106.4	56,981,000
	総 係 費	88,919,293	98,597,402	△ 9,678,109	90.2	133,759,000
	減 価 償 却 費	171,625,047	171,743,859	△ 118,812	99.9	178,573,000
	資 産 減 耗 費	209,808	3,440,638	△ 3,230,830	6.1	3,500,000
	計	415,073,431	424,137,608	△ 9,064,177	97.9	490,178,000
営業 外 費 用	支払利息及び企 業 債 取 扱 諸 費	8,108,356	2,915,425	5,192,931	278.1	8,009,000
	雑 支 出	4,147,465	1,217,996	2,929,469	340.5	812,000
	計	12,255,821	4,133,421	8,122,400	296.5	8,821,000
特別 損 失	過年度損益 修正損	50,317	40,224	10,093	125.1	1,000
	計	50,317	40,224	10,093	125.1	1,000
予 備 費					10,000,000	
合 計		427,379,569	428,311,253	△ 931,684	99.8	509,000,000

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	件 名	場 所	契 約 者
令和7年4月1日	2,178,000	水道料金システムTASKクラウドサービス業務委託	上下水道課	(株)TKC
令和7年4月23日	8,635,000	水道水質検査業務委託	町 内	(一社)埼玉県環境検査研究協会
令和7年7月2日	1,870,000	漏水調査業務委託	町 内	(株)サンスイ北関東支店
令和7年8月1日	5,541,800	R7町道菅谷36号線配水管布設替工事	菅谷	斉藤総合設備(株)
令和7年8月14日	23,727,000	町道吉田402号線外配水管布設替工事	吉田	(株)松義土建工業
令和7年8月28日	37,400,000	嵐山町上下水道事業システム導入更新業務	上下水道課	(株)マイシステム
令和7年8月29日	9,262,000	町道2-26号配水管布設替工事	將軍沢	(有)富岡設備工業
令和7年9月5日	9,350,000	令和7年度給水設備工事(メーター交換)	町内	新埼玉環境センター(株)
令和7年9月22日	2,750,000	水道管路管理システムデータ更新業務委託	町内	(株)パスコさいたま支店
令和7年10月1日	2,376,000	水道料金・公営企業会計システムデータ移行業務	上下水道課	(株)TKC
令和7年10月16日	42,900,000	町道菅谷130号線外配水管布設替工事	菅谷	丸万工業(株)
令和7年12月5日	2,050,400,000	嵐山第1浄配水場建設工事	平沢・遠山	(株)ヤマト埼玉支店
令和7年12月15日	4,070,000	第1・2・3水源浸水対策工事変更設計業務委託	菅谷	(株)東洋設計比企営業所
令和8年1月28日	5,830,000	第3水源漏水緊急対策工事	第3水源	(株)ヤマト埼玉支店
令和8年3月5日	20,295,000	町道1-14号配水管布設替工事	菅谷	(有)富岡設備工業
令和8年3月12日	20,900,000	町道1-15号配水管布設替工事	將軍沢	(株)松義土建工業

(2) 企業債の概況

区 分	前年度末残高(円)	本年度借入額(円)	本年度償還額(円)	本年度末残高(円)
政 府 資 金	10,128,169	0	3,525,717	6,602,452
公 庫 資 金	301,577,728	401,000,000	11,676,075	690,901,653
民 間 資 金	244,884,000	0	12,666,000	232,218,000
計	556,589,897	401,000,000	27,867,792	929,722,105

(3)その他会計経理に関する重要事項

ア 令和7年度取得資産

種 目	取 得 価 格 (円)	間 接 経 費 (円)	計 (円)
浄 水 場 施 設 費	252,734,000	0	252,734,000
配 水 場 施 設 費	0	0	0
配 水 本 管 施 設 費	169,921,000	37,359,053	207,280,053
固 定 資 産 購 入 費	0	0	0
量 水 器 購 入 費	58,400	0	58,400
計	422,713,400	37,359,053	460,072,453

「備考」 受贈財産 なし 建設仮勘定 なし

イ 消費税及び地方消費税に関する事項

令和7年度中の取引に対する消費税及び地方消費税が本則課税方式により、13,960,616円還付となった。

ウ 他会計負担金及び補助金の使途について

他会計負担金870,000円の使途については、その全額を給与費に充当している。

令和7年度嵐山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	76,030,340
減価償却費	171,625,047
貸倒引当金の増減額	△ 661,000
賞与引当金の増減額	1,040,000
退職給付引当金の増減額	△ 8,916,000
修繕引当金の増減額	△ 617,900
長期前受金戻入額	△ 30,103,848
受取利息及び受取配当金	△ 2,413,514
支払利息	8,108,356
有形固定資産除却損	209,808
未収金の増減額	342,532
未払金の増減額	△ 1,353,723
たな卸資産の増減額	△ 61,062
破産更生債権等の増減額	0
前払金の増減額	△ 18,400,000
前受金の増減額	7,150
預り金の増減額	16,868
下水道使用料	71,647
浄化槽使用料	△ 55,913
小計	194,868,788
利息及び配当金の受取額	2,413,514
利息の支払額	△ 8,108,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,173,946
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 460,072,453
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	31,014,455
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,057,998
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	401,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,867,792
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,132,208
資金の増加(減少)額	133,248,156
資金期首残高	1,970,634,728
資金期末残高	2,103,882,884

収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事 業 収 益				503,409,909	
	1 営 業 収 益			459,022,866	
		1 給 水 収 益		443,224,095	
			1 水 道 料 金	443,224,095	
		2 その他営業収益		15,798,771	
			1 手 数 料	483,450	
			2 雑 収 益	14,445,321	
			3 他 会 計 負 担 金	870,000	※全額人件費へ充当
		2 営 業 外 収 益			34,810,043
	1 受取利息及び配当金			2,413,514	
			1 預 金 利 息	2,413,514	
	2 長期前受金戻入			30,103,848	
			1 長期前受金戻入	30,103,848	
	3 雑 収 益			2,292,681	
			1 不用品売却代金	957,610	
			2 そ の 他 雑 収 益	1,335,071	
	3 特 別 利 益			9,577,000	
		1 その他特別利益		9,577,000	
			1 貸倒引当金戻入	661,000	
			2 退職給付引当金戻入	8,916,000	
収 益 合 計				503,409,909	

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事業費用				427,379,569	
	1 営業費用			415,073,431	
		1 原水及び浄水費		104,280,549	
			1 給 料	3,410,400	予算額 3,411,000
			2 手 当 等	1,035,996	予算額 1,045,000
			3 賞与引当金繰入額	570,000	予算額 570,000
			4 法 定 福 利 費	879,822	予算額 880,000
			5 備 消 品 費	168,900	
			6 燃 料 費	0	
			7 印 刷 製 本 費	0	
			8 通 信 運 搬 費	999,868	
			9 委 託 料	22,760,300	

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			10 賃 借 料	21,180	
			11 修 繕 費	3,444,500	
			12 動 力 費	28,937,680	
			13 薬 品 費	1,034,580	
			14 受 水 費	41,017,323	
		2 配水及び給水費		50,038,734	
			1 給 料	7,222,000	予算額 8,026,000
			2 手 当 等	4,950,307	予算額 6,332,000
			3 賞与引当金繰入額	1,392,000	予算額 1,392,000
			4 法 定 福 利 費	2,194,206	予算額 2,384,000
			5 備 消 品 費	668,684	
			6 燃 料 費	52,455	
			7 委 託 料	1,700,000	
			8 修 繕 費	21,280,566	
			9 工 事 請 負 費	8,758,000	
			10 動 力 費	1,213,278	
			11 材 料 費	607,238	
		3 総 係 費		88,919,293	
			1 報 酬	2,578,750	予算額 3,130,000
			2 給 料	11,947,200	予算額 11,948,000
			3 手 当 等	4,682,287	予算額 5,269,000
			4 賞与引当金繰入額	1,849,000	予算額 1,849,000
			5 法 定 福 利 費	11,116,755	予算額 11,307,000
			6 旅 費	73,477	
			7 被 服 費	202,210	
			8 備 消 品 費	1,640,402	
			9 燃 料 費	75,232	
			10 印 刷 製 本 費	1,207,930	
			11 通 信 運 搬 費	2,103,440	
			12 委 託 料	45,861,139	
			13 手 数 料	2,371,724	
			14 賃 借 料	1,601,100	
			15 修 繕 費	75,418	
			16 動 力 費	843,377	
			17 会 費 負 担 金	142,021	
			18 退 職 給 付 費	0	
			19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
			20 保 険 料	513,531	

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			21 雑 費	0	
			22 公 課 費	34,300	
		4 減 価 償 却 費		171,625,047	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171,625,047	
		5 資 産 減 耗 費		209,808	
			1 固 定 資 産 除 却 費	209,808	
	2 営 業 外 費 用			12,255,821	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		8,108,356	
			1 企 業 債 利 息	8,108,356	
		2 雑 支 出		4,147,465	
			1 不 用 品 売 却 原 価	957,610	
			2 そ の 他 雑 支 出	3,189,855	
	3 特 別 損 失			50,317	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		50,317	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,317	
費 用 合 計				427,379,569	

固 定 資 産 明 細 書

1. 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	58,306,179	0	0	58,306,179	0	0	0	58,306,179	
建物	116,141,851	125,779,000	0	241,920,851	2,221,177	0	73,918,612	168,002,239	
建物付属設備	63,919,115	20,876,000	0	84,795,115	2,386,595	0	43,799,778	40,995,337	
構築物	7,448,426,197	282,510,053	1,716,165	7,729,220,085	140,880,061	1,630,357	4,008,098,659	3,721,121,426	
機械及び装置	780,804,277	203,743,400	2,480,000	982,067,677	25,645,204	2,356,000	568,711,874	413,355,803	
車両運搬具	3,860,000	0	0	3,860,000	0	0	3,667,000	193,000	
工具器具及び備品	15,513,676	0	0	15,513,676	492,010	0	12,156,163	3,357,513	
リース資産	7,438,000	0	0	7,438,000	0	0	7,438,000	0	
その他固定資産	16,900,000	0	0	16,900,000	0	0	16,900,000	0	
建設仮勘定	172,836,000	0	172,836,000	0	0	0	0	0	
計	8,684,145,295	632,908,453	177,032,165	9,140,021,583	171,625,047	3,986,357	4,734,690,086	4,405,331,497	

2. 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高	備考
電話加入権	685,900	0	0	685,900	設備負担金、加入料、装置料
計	685,900	0	0	685,900	

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	借 入 額	償 還 高		未償還残高	借 入 先	利率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 計				
第3次拡張事業債	平成9年3月25日	39,600,000	2,108,118	37,432,442	2,167,558	大蔵省 資金運用部	2.80	令和9年3月1日
10年度 配水管 布設工事	平成11年3月25日	29,700,000	1,417,599	25,265,106	4,434,894	大蔵省 資金運用部	2.10	令和11年3月1日
	平成11年3月24日	19,300,000	1,024,223	18,254,156	1,045,844	公営企業 金融公庫	2.10	令和9年3月20日
令和5年度 導水・配水管布 設事業その1	令和6年1月29日	134,400,000	6,892,306	13,784,645	120,615,355	地方公共団体 金融機構	1.00	令和25年9月20日
令和5年度 水道事業債	令和6年3月28日	83,300,000	4,166,000	8,332,000	74,968,000	埼玉りそな銀行	0.661	令和16年3月31日
導・送水管 布設工事	令和6年9月30日	170,000,000	8,500,000	12,750,000	157,250,000	埼玉りそな銀行	0.749	令和16年9月29日
令和6年度 水道事業債	令和7年3月27日	172,000,000	2,177,230	2,177,230	169,822,770	地方公共団体 金融機構	1.80	令和22年3月20日
令和6年度 水道事業債	令和7年8月26日	125,000,000	1,582,316	1,582,316	123,417,684	地方公共団体 金融機構	2.10	令和47年3月20日
令和6年度 水道事業債	令和7年11月6日	40,000,000	0	0	40,000,000	地方公共団体 金融機構	2.10	令和47年9月20日
令和7年度 水道事業債	令和8年3月30日	236,000,000	0	0	236,000,000	地方公共団体 金融機構	2.60	令和47年9月20日
計	10口	1,049,300,000	27,867,792	119,577,895	929,722,105			

負債明細書

(単位:円)

1. 固定負債(長期債務)

負 債 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高	備 考
企 業 債	525,844,911	401,000,000	31,705,042	895,139,869	
退職給付引当金	80,589,000	0	8,916,000	71,673,000	
修繕引当金	294,914,537	0	617,900	294,296,637	会計原則注解 注18
リース債務	0	0	0	0	
計	901,348,448	401,000,000	41,238,942	1,261,109,506	

2. 流動負債(1年未満の短期債務)

(単位:円)

負 債 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高	備 考
企 業 債	30,744,986	31,705,042	27,867,792	34,582,236	
営業未払金	49,250,179	40,756,646	49,250,179	40,756,646	3条
その他未払金	43,672,225	50,812,035	43,672,225	50,812,035	4条他
未払消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	
賞与引当金	4,539,000	5,579,000	4,539,000	5,579,000	
リース債務	0	0	0	0	
前受金	0	7,150	0	7,150	水道料金・下水道料金
預り金	4,048,711	227,438	210,570	4,065,579	保証金・預り金
下水道使用料	12,496,194	222,906,970	222,835,323	12,567,841	
浄化槽使用料	633,911	32,716,893	32,772,806	577,998	
計	145,385,206	384,711,174	381,147,895	148,948,485	